

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352110	山口県	長門市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	学校給食については、児童・生徒数の増減により、長門市学校給食センターだけで調理が可能(処理能力2,400食)となるが見込まれる平成31年度を目途に1センター化の検討を進めているところである。調理業務の委託についても、併せて検討することとしている。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	13	1	7.7%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域に無い。	33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域に無い。	38.7% / 45.5%
プール	0	0			46.3% / 46.3%
海水浴場	5	0	0.0%	収入源がないため、指定管理者制度による効果が期待できない。	6.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	4	0	0.0%	検討中である。	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	導入していない施設については、コスト等の面から委託契約の方が効果的と考えられるため。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	有料公園施設が少ないため、コスト面で指定管理者制度による効果が期待できない。	28.5% / 49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	団地数が多いため、直営でも十分対応できる。	13.3% / 16.2%
駐車場	5	5	100.0%		28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中	18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館協議会において導入の是非について検討した結果、現状を明確に上回る導入メリットが見いだせず導入は適切でないという答申があり、それらを踏まえ総合的に教育委員会が判断した結果現時点での導入はすべきでないと決定した。	12.1% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	・文化振興を図る上でも直営で管理運営するのが望ましい。 ・指定管理者として適当な団体が各施設の地域に無い。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域に無い。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	・今後も現状の対応を継続する予定である。 ・施設が小規模であり、指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	今後も現状の対応を継続する予定である。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	今後、導入を検討する際は、市内の事業者に限りたい。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		共通ベンダーのシステムを導入している周辺自治体で検討会を数回実施している。各自治体の現在の状況、自治体クラウドへの課題などを話し合っている。しかし、各自治体とも置かれた状況が異なるため、自治体クラウド導入への具体的な協議はまだ行っていない。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。